

新座市立小・中学校の現況（概要）

- 1 学校施設の概要
- 2 児童生徒数の推移の概要
- 3 学校施設を取り巻く現状と課題

1. 学校施設の概要

(1) 施設一覧

※築後年数の赤字は、築40年以上の学校
※通常学級の**ピンク**は大規模校、**黄は小規模校**。
大規模校・標準規模校の区分は、「学校教育法施行規則」第41条（小学校）、第79条（中学校）を適用

○小学校 17校 (令和8年5月1日現在)

学校名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年		築後 年数	児童数 (人)	学級数 (学級)	
			西暦	和暦			通常 学級	特別 支援
大和田小学校	新座市大和田一丁目1番30号	8,007	2002	H14	24	646	21	3
西堀小学校	新座市西堀二丁目18番3号	4,308	1969	S44	57	373	14	3
片山小学校	新座市片山一丁目8番31号	5,210	1970	S45	56	443	15	4
第四小学校	新座市馬場三丁目6番1号	4,754	1969	S44	57	553	19	3
八石小学校	新座市野寺二丁目8番45号	5,370	1969	S44	57	290	12	2
東北小学校	新座市北野三丁目1番1号	5,381	1969	S44	57	758	24	3
野火止小学校	新座市野火止四丁目9番1号	4,382	1972	S47	54	534	17	4
野寺小学校	新座市野寺五丁目1番24号	4,934	1972	S47	54	665	21	3
池田小学校	新座市池田四丁目8番49号	4,791	1973	S48	53	380	13	2
新堀小学校	新座市新堀一丁目16番5号	4,147	1975	S50	51	427	15	2
東野小学校	新座市野火止六丁目22番12号	4,509	1975	S50	51	740	24	4
栄小学校	新座市新塚一丁目1番1号	4,257	1976	S51	50	313	11	2
石神小学校	新座市石神一丁目10番20号	4,975	1976	S51	50	476	16	5
新開小学校	新座市大和田一丁目22番10号	4,882	1977	S52	49	390	14	2
栗原小学校	新座市栗原一丁目5番1号	4,014	1978	S53	48	340	13	2
陣屋小学校	新座市野火止一丁目18番20号	3,656	1979	S54	47	378	12	3
新座小学校	新座市新座三丁目4番1号	5,938	1970	S45	56	298	12	5
小学校17校計		83,515				8,004	273	52

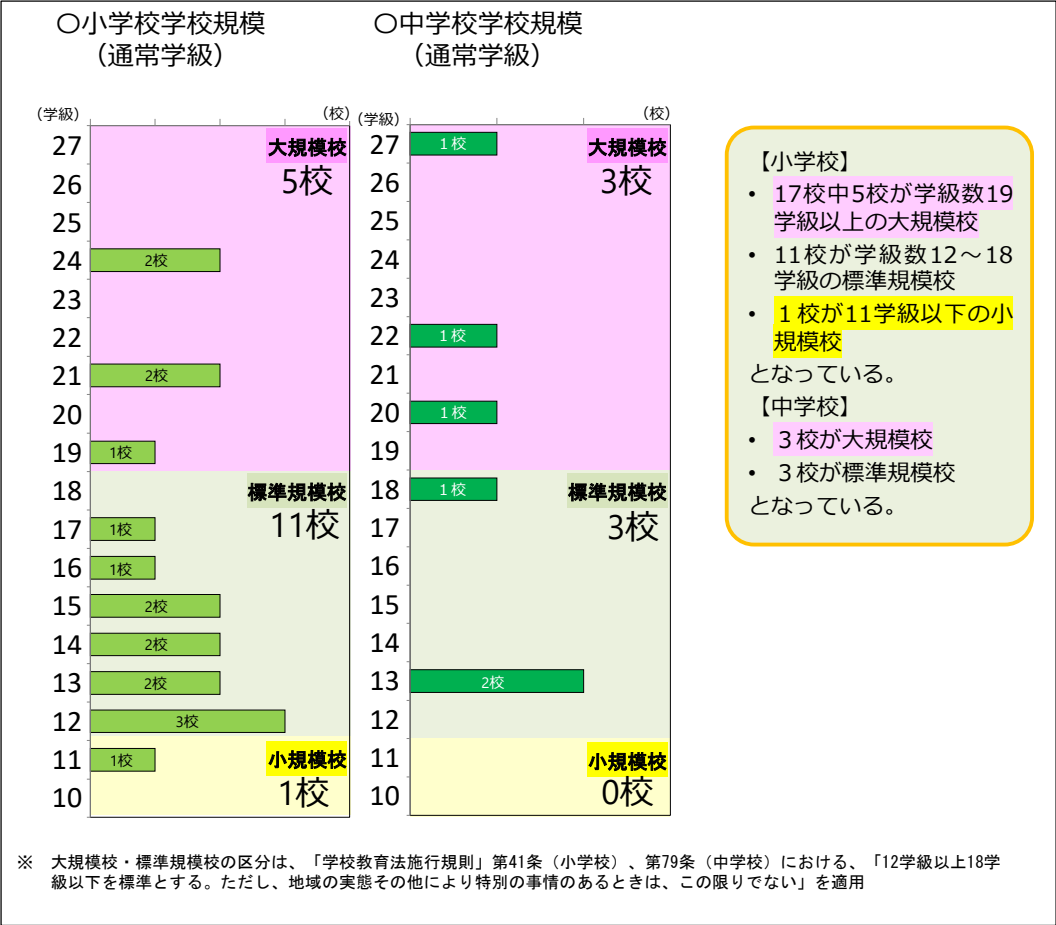
○中学校 6校

学校名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年		築後 年数	生徒数 (人)	学級数	
			西暦	和暦			通常 学級	特別 支援
新座中学校	新座市野火止二丁目4番1号	6,798	1966	S41	60	462	13	3
第二中学校	新座市野火止七丁目17番10号	6,975	1971	S46	55	1,016	27	6
第三中学校	新座市池田一丁目1番1号	6,434	1973	S48	53	770	22	4
第四中学校	新座市大和田四丁目17番1号	6,666	1977	S52	49	462	13	3
第五中学校	新座市野寺四丁目8番1号	7,053	1977	S52	49	752	20	3
第六中学校	新座市堀ノ内三丁目11番1号	7,761	1980	S55	46	666	18	3
中学校6校計		41,687				4,128	113	22

○合計 23校

学校名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年		築後 年数	児童生徒 数 (人)	学級数	
			西暦	和暦			通常 学級	特別 支援
学校施設23校 合計		125,202				12,132	386	74

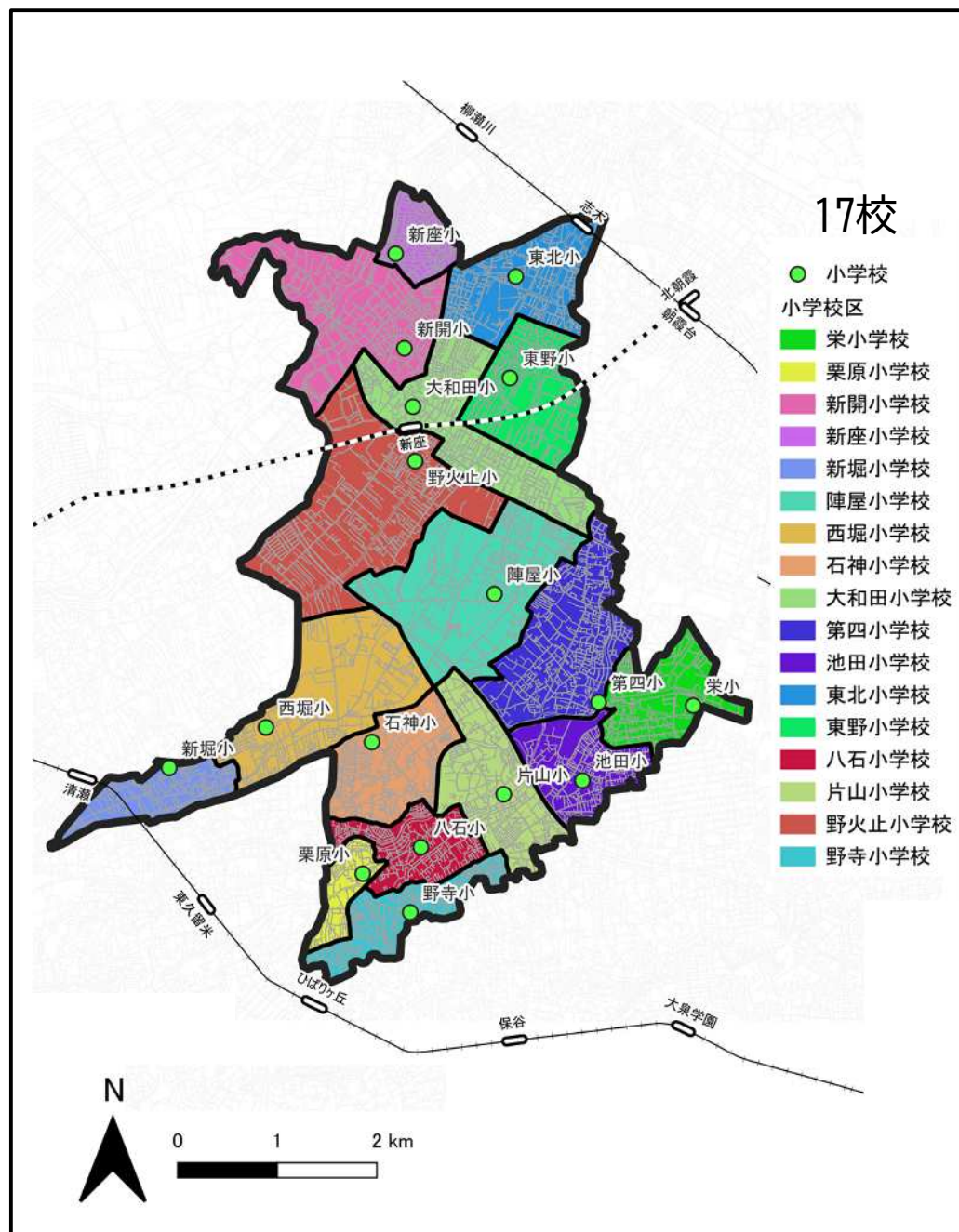
※建築年は、校舎の中で最も古い校舎の建築年を記載。
※延床面積は、新座市学校施設長寿命化計画（令和5年11月改正）の校舎の合計。



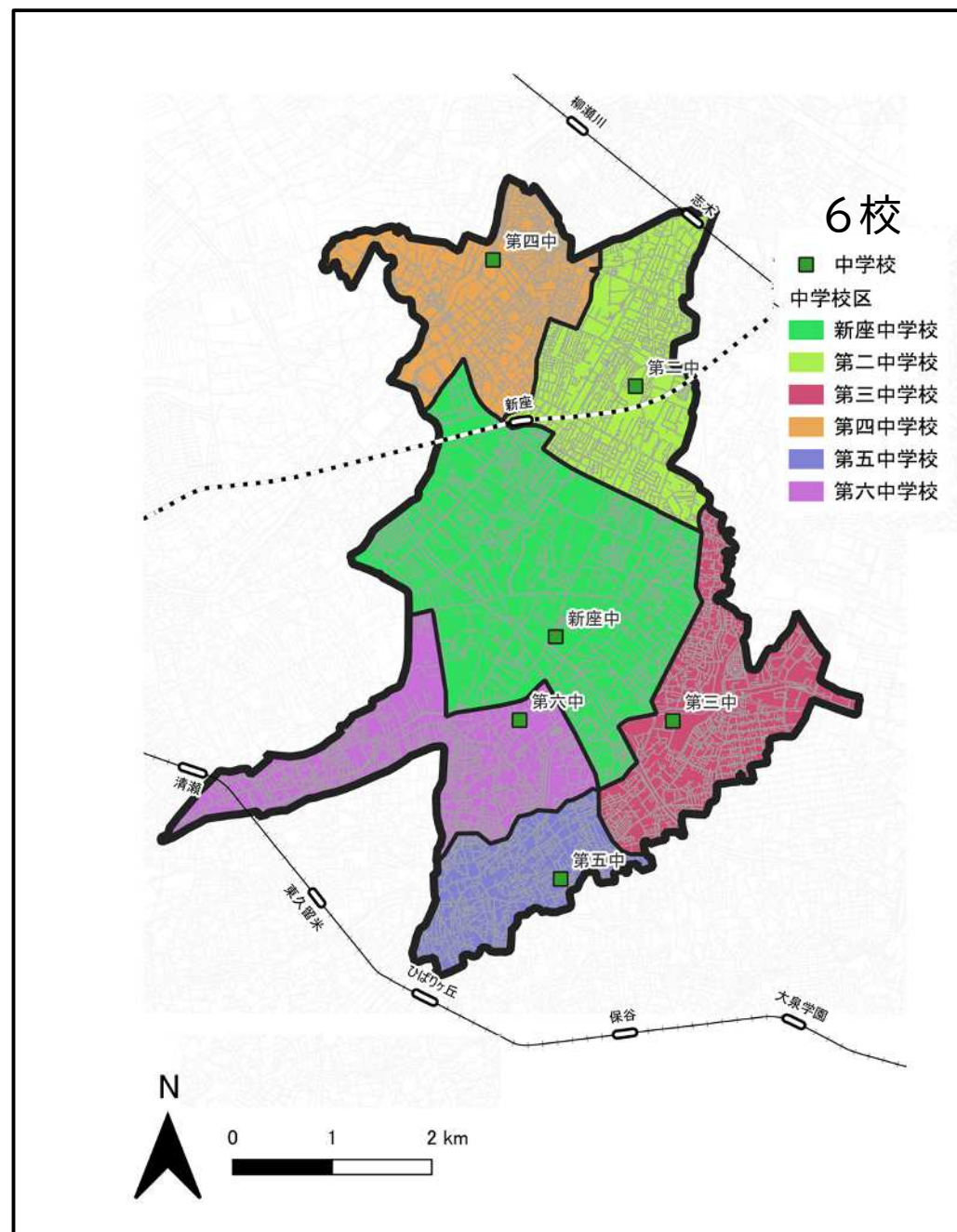
1. 学校施設の概要

(2) 学校配置

①小学校区



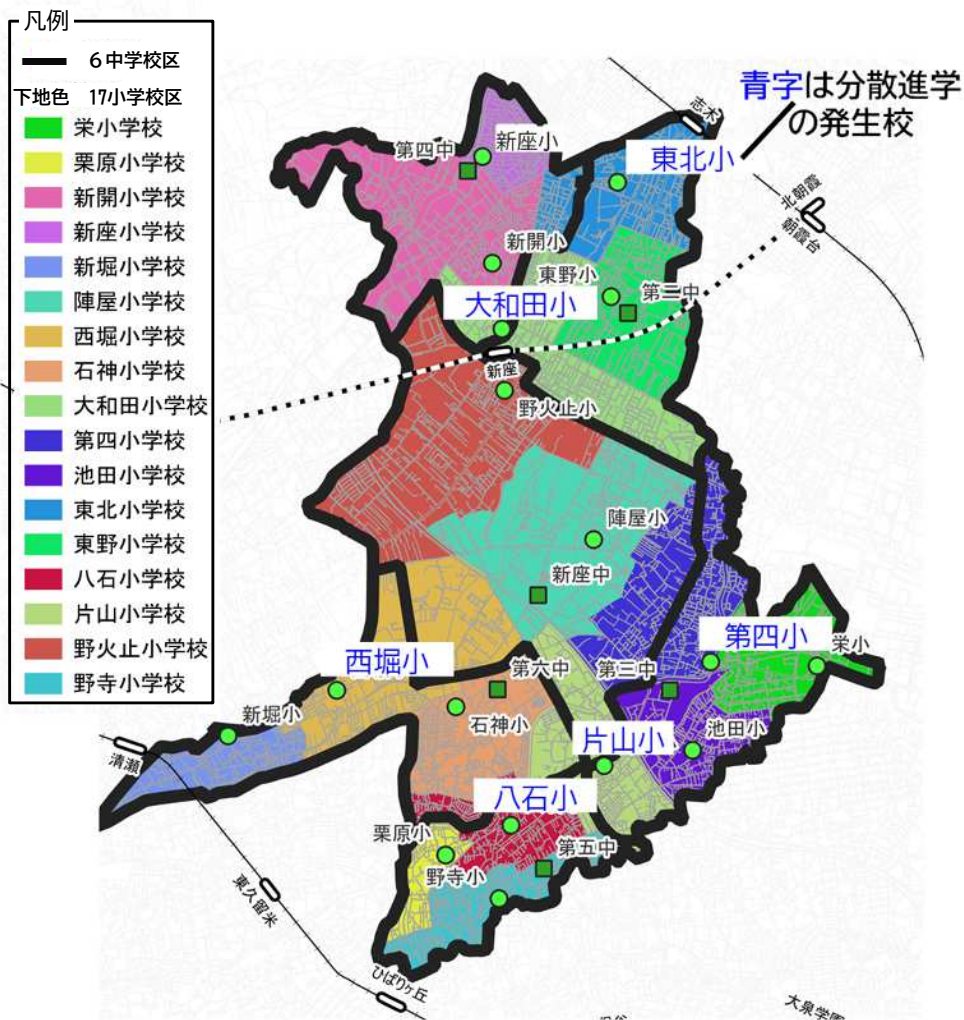
②中学校区



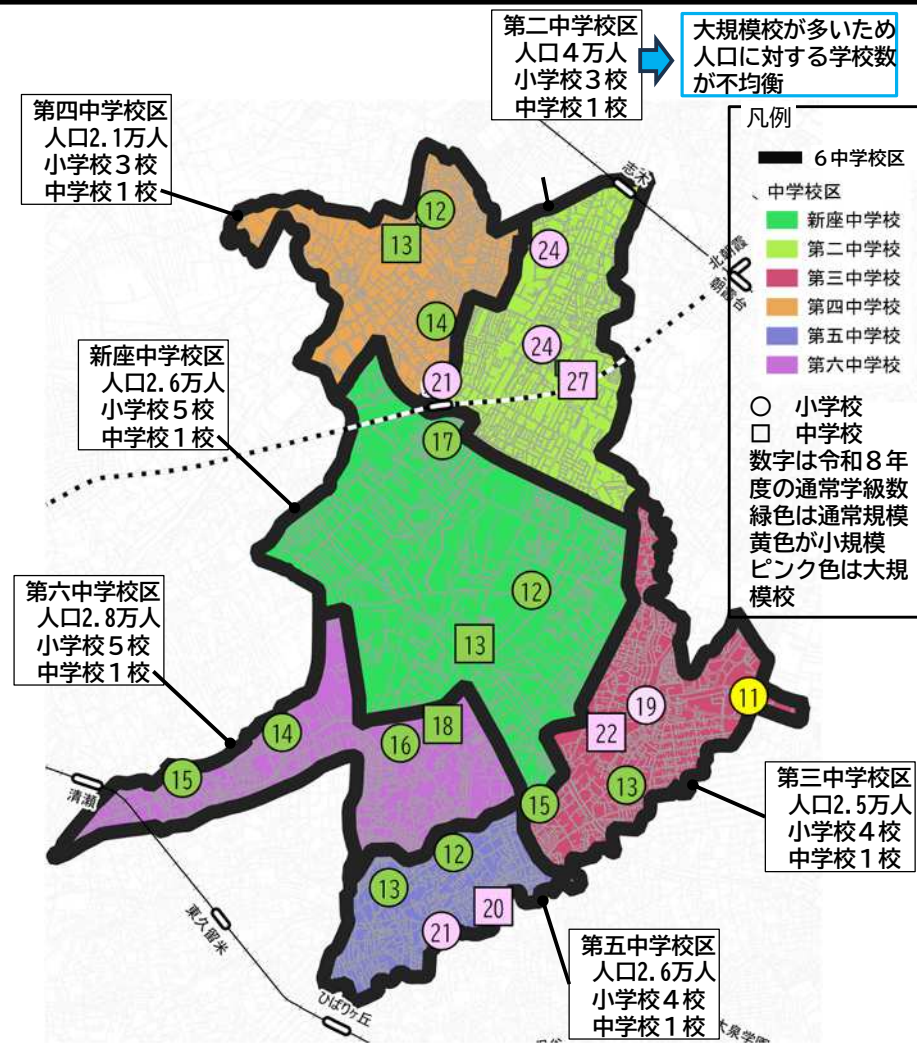
1. 学校施設の概要

(3) 小・中学校区等の関係

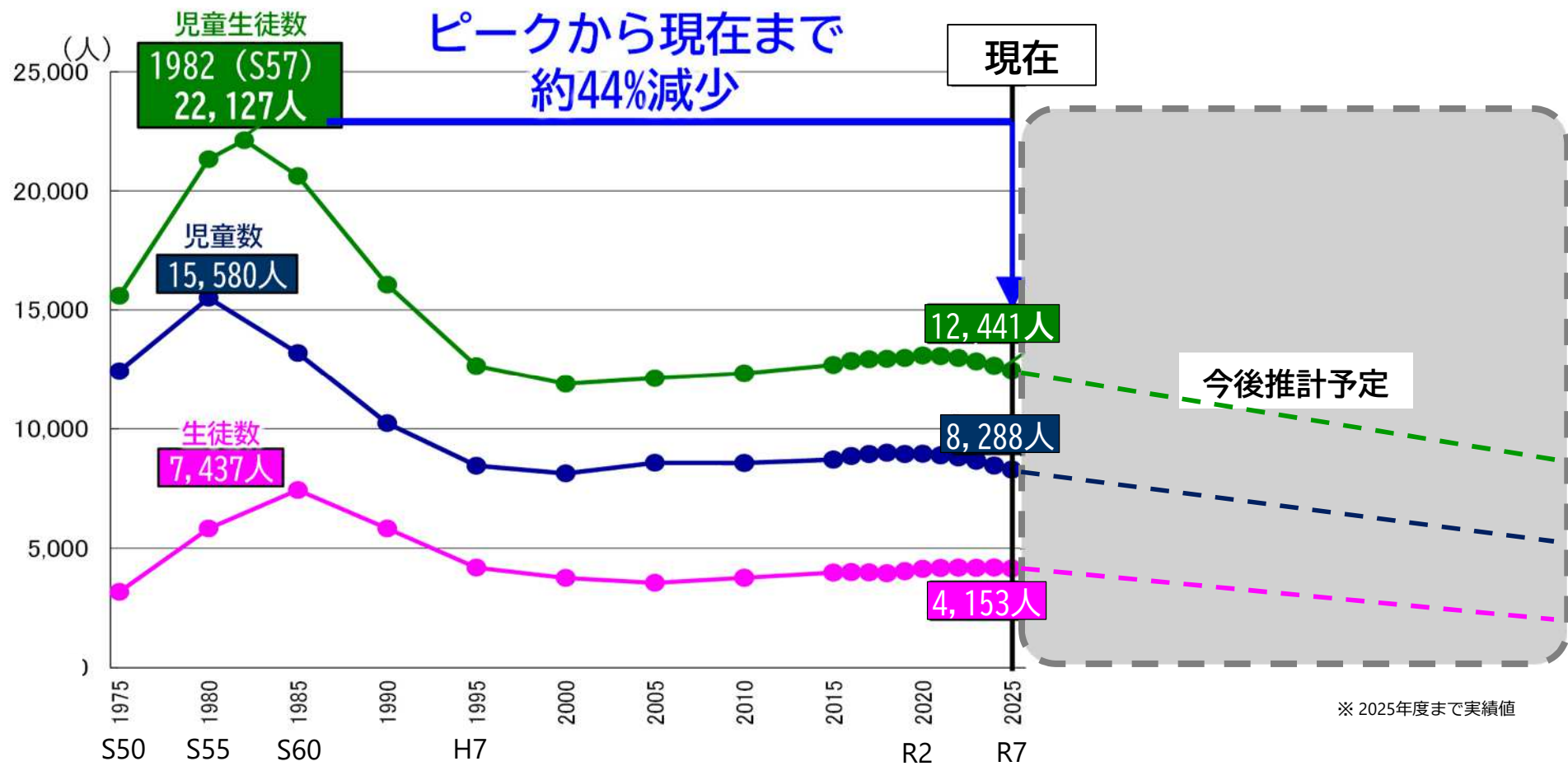
17小学校区と6中学校区の関係



6中学校区と人口の関係



2. 児童生徒数の推移の概要



- 児童生徒数は、2025 (R7) 年度現在12,441人で、1982 (S57) 年から約44%減少している。
- なお、通常学級の児童生徒数が減少傾向にある中、特別支援学級の児童生徒数は増加傾向にある。

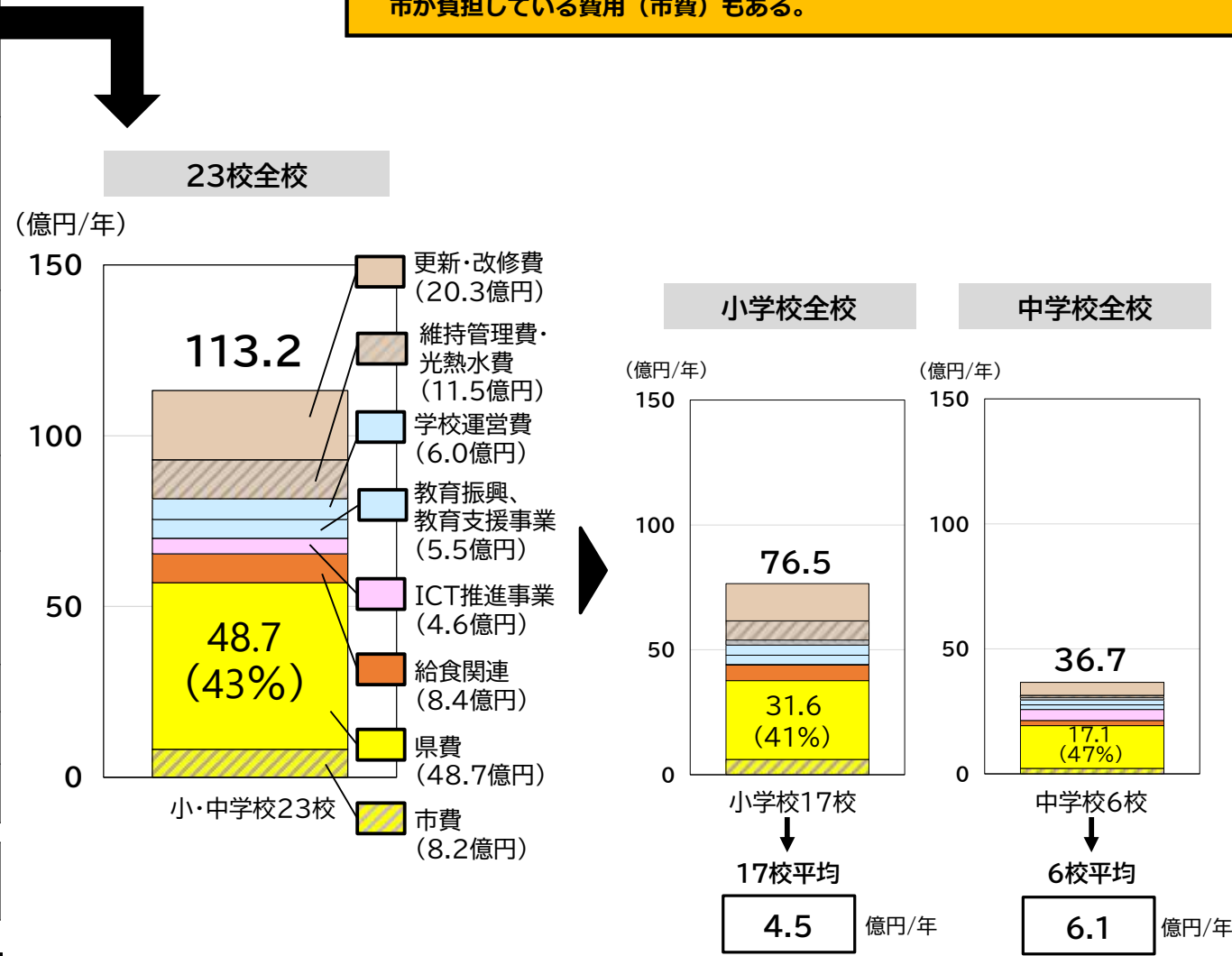
3. 学校施設を取り巻く現状と課題

小・中学校における現状コストの把握（令和7年度）

（大項目）		（事業名）	（費用内訳例）
施設面	更新・改修費	「新座市学校施設長寿命化計画（令和5年11月改正）」より、今後の維持・更新コスト（従来型）の40年間の総額の平均値	－
	維持管理	・学校施設管理 ・学校施設修繕 ・学校樹木管理	・体育館空調設備賃借料 ・照明設備改修工事費 ・芝生維持管理委託料 ・光熱水費 ・燃料費 等
管理運営面	学校運営費	・学校管理運営費助成 ・教育活動及び学校運営支援 ・小学校運営 ・中学校運営	・健康診断委託料 ・学校遊具点検委託料 ・教材・備品購入費 ・学校運営協議会報酬 ・郵便料・印刷料 等
	教育振興・教育支援	・特別支援教育就学奨励 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助 ・林間学校助成	・健康診断医師報償 ・子ども支援員謝礼 ・プール指導員謝礼 ・消耗品費 ・印刷製本費 等
新たな学習		・小学校コンピュータ教育推進 ・中学校コンピュータ教育推進	・通信サービス費 ・ICT支援業務委託料 ・ソフトウェア購入費 等
教職員	県費	校長、教頭、教諭（担任・特別支援・専科・養護・栄養・日本語）、非常勤、事務、部活指導	※1人当たり 年間平均給与 （685.5万円）
	市費	栄養士・調理員	
		事務・司書・用務員	
		支援員・ALT・部活動外部支援員 等	
給食関連		・学校給食運営 ・学校給食管理	・給食調理業務 ・給食室維持管理費 等

管理運営コストの合計	113.2 億円/年
------------	------------

- ・ 教育費全体では施設の更新・改修費（維持・更新コスト）のほかにさまざまなコストがかかっている。
- ・ 学校運営費や教育振興・教育支援事業などの教育活動に係るコスト、コンピュータ教育事業などの新たな学習に係るコスト、給食のコストなどがある。
- ・ 教職員人件費は、埼玉県が負担する県費のほか、栄養士や各種支援員など、新座市が負担している費用（市費）もある。



※令和7年度決算をもとに整理
※県の職員人件費は「埼玉県HP:埼玉県の給与・定員管理等について（令和7年度）」より、令和7年度普通会計決算による職員給与費の状況より算出
※市の職員人件費は令和7年度決算における報酬、給料、職員手当、共済費、災害補償、退職年金、報償費を集計したもの
※小・中分かれていない費目は学校数で按分